

<p>部 局 名 : 総合科学部・総合科学研究科</p>
<p>前回の部局の組織評価において、改善を要すると認められる点として掲げられた事項への取組状況及びその結果の検証 (学長による部局長ヒアリングで回答いただいた内容の進捗状況も含めて記入願います。)</p>
<p>○「学部教育の理念の達成に向けて、ワーキンググループを設置し検討を行うなどしているが、引き続き理念達成に向けての努力を継続していただきたい。」 学部教育の理念をより高い水準で達成することを目的として、平成 23 年度から教育プログラムの改編に着手し、ワーキングでの検討を積み重ねてきた。その結果、創設以来堅持してきた一学科制の学部教育の理念・目標（基礎資料）を一層具体化するために、現行の 10 教育プログラムを、「総合科学プログラム」の 1 教育プログラムに再編し、平成 25 年度よりスタートさせることになった。この改革案は、平成 24 年 2 月の本学部教授会において承認後、全学の学士課程会議（平成 24 年 7 月）においても承認された。 新しい総合科学プログラムは、「人間探究領域」、「自然探究領域」、「社会探究領域」の 3 つの教育領域から構成される。各教育領域は、独自に完結する教育単位ではなく、総合科学を共通の基盤として相互に結びつき、重なりあっている。学生は、1 年次で「総合科学の誘い」、「総合科学概論」を履修し、総合科学の基礎を学ぶ。2 年次には教育領域を選択するが、その教育領域中の授業科目群の履修だけにとどまらず、他の教育領域の授業科目群、さらに、学際科目、専門共通科目を履修することにより、学際性を備えた総合科学の手法を主体的に獲得できるようになる（資料 1）。</p> <p>○「卒業生がジャーナリズムなどで活躍し始めているようだが、そうした実績やキャリアパスを分かりやすく学生や社会に発信して欲しい。」 総合科学部・総合科学研究科ホームページにおいて、「就職・進路情報」のページを分かりやすい内容に改善するとともに、卒業生・修了生の進路（就職先）のデータを把握しやすいものに更新し、外部に向けての発信力の強化を図った。 また、前述の 1 教育プログラム化に沿って、学部案内（無限への挑戦）をリニューアルし、履修モデルの事例を加えるなど、キャリアパスの可視化の工夫を行った。 さらに、各界で活躍している卒業生の様子なども発信できるよう引き続き情報収集に努め、学生のキャリア形成に役立つ情報を精選し提供するとともに、本学部、本研究科の更なる国際化対応の一助となるべく、英文によるホームページの充実に努める。</p> <p>○「教養教育の全学的責任組織として設置された教養教育本部が機能していくために、学長のリーダーシップ、全学の統一された意思とともに、総合科学部としてこれまでの実績を活かして積極的に関わっていくことを期待する。」 教養教育本部設置後も、教養教育の中核を担うカリキュラム部門を中心に多くの総合科学部教員が教養教育の企画・実施、そして改善作業に参画しており、教養教育の主たる授業担当実施部局として、現行の体制の一層の充実に向けて取り組んでいる。また、現実に講義の多くを総合科学部教員が担当しているが、今後も教養教育本部と連携して、教育の質を保証するため、担当者の意識を高める努力を継続して行う（資料 2，資料 3）。</p>

各学部・研究科のミッションの再定義及び3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）について

【学部】

総合科学部は、「学際性、総合性、創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を涵養するため、高度教養教育をむねとする専門的教育をおこなう」ことを教育の理念として掲げている。アドミッション・ポリシーとしては、豊かな人間的教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、国際社会に貢献できる人材の育成を目指し、資料4のような学生を求めている。平成25年度入学生からスタートする1教育プログラム（「総合科学プログラム」）においては、教育の理念・目標（基礎資料）の実現、達成に向けて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの見直しを図りつつ、日本だけでなく、国際社会で十分活躍できる、意欲にあふれた人材等を育成し、この目標を実現させるための教育の実施に努める（資料4）。

【研究科】

総合科学研究科は、豊かな人間性を備えた、重点的なジェネラリストの養成を教育の理念・目標として掲げ（基礎資料）、専門分野を超えた学際的・総合的な学問研究の展開をミッションのひとつとし、資料4（アドミッション・ポリシー）のような学生を求めている。「総合科学専攻」の1専攻からなり、「人間科学部門」、「環境科学部門」、「文明科学部門」及び「21世紀科学プロジェクト群」の3部門1群で構成している。カリキュラムの特色として、異分野、かつ国籍の異なる学生がチームを組んでグループで課題を追求する共通コア科目を必修とし、重点的に学ぶ主領域科目での重点的な学習と同時に、それ以外の他領域科目の修得を義務付けるなど、総合科学の知的技法を身に付けられるシステムとしている。このようなカリキュラムとディプロマ・ポリシー（資料4）を掲げ、学際性・総合性・創造性に秀でた、21世紀の「知識基盤社会」の現場に応用できる豊かな人間性を備えた人材を養成するべく、特色ある教育の実施に引き続き努める。

【評価者】経営協議会学外委員

評価対象部局：総合科学部・総合科学研究科

評価内容（部局組織評価シート及び部局長ヒアリングの内容を基に評価願います。）

（評価できる点）

・学部教育の理念を達成することを目的として、平成 25 年度より、現行の 10 教育プログラムを「総合科学プログラム」の 1 教育プログラムに再編するなど、改善を続けている点は評価できる。

・教養教育本部が機能していくために、教養教育の主たる授業担当実施部局として企画・実施に積極的に関与し、分野横断的な「パッケージ科目」の設置や時代に合った教養教育を取り込むなど、一層の充実に取り組んでいる点は評価できる。

（改善を要すると認められる点）

・学生・社会への情報発信として、ホームページの改善・充実や高校への訪問、高専等に対する説明会の開催などを行っているが、広報手段の多角化などによる情報の発信・共有等に向けての努力を継続していただきたい。

・教養教育の主たる授業担当実施部局として、教養教育本部と連携して、広島大学における教養教育の在り方等について、これまでの実績を活かして積極的に関わっていくことを期待する。

・総合科学プログラムを実施する際に今後のプログラムの方向性を決める為に学生からの評価・検証を行っていただきたい。

<p>部 局 名 : 総合科学部・総合科学研究科</p>
<p>前回の部局の組織評価において、改善を要すると認められる点として掲げられた事項への取組状況及びその結果の検証 (学長による部局長ヒアリングで回答いただいた内容の進捗状況も含めて記入願います。)</p>
<p>○「学生・社会への情報発信として、ホームページの改善・充実や高校への訪問、高専等に対する説明会の開催などを行っているが、広報手段の多角化などによる情報の発信・共有等に向けての努力を継続していただきたい。」</p> <p>総合科学部・総合科学研究科ホームページにおいて、ウェブアクセシビリティを強化するため、全学に先駆けて、トップページにスライドショーとロールオーバー効果を導入し、各ページへよりアクセスしやすいものとなるように工夫・改善を図った(資料1)。</p> <p>なお、今年度から研究科紹介パンフレットの英語版(9月末発行予定)を新たに作成することとしており、英文によるホームページについても情報量を増やすなど充実を図り、優秀な留学生の獲得も含めた目的に沿う情報の発信力を更に強化していく。</p> <p>また、学部及び研究科の情報の発信・共有を有効かつ効率的に行っていくため、引き続き、広報グループとの協力体制を構築し、継続的な努力を行っていく。</p> <p>○「教養教育の主たる授業担当実施部局として、教養教育本部と連携して、広島大学における教養教育の在り方等について、これまでの実績を活かして積極的に関わっていくことを期待する。」</p> <p>教養教育本部設置後も、教養教育の中核を担うカリキュラム部門を中心に多くの総合科学部教員が教養教育の企画・実施、そして改善作業に参画しており、教養教育の主たる授業担当実施部局として、現行の体制の一層の充実に向けて取り組むとともに、その体制を今後も維持していく。また、現実に講義の多くを総合科学部教員が担当しているが、今後も教養教育本部と連携して継続的に改善する仕組みを構築し、教育の質を保証するため、担当者の意識を高めるとともに、授業内容の改善、さらには教養教育研究開発プロジェクトの研究成果の還元等、教養教育の充実に積極的に関わっている(資料2、資料3)。</p> <p>○「総合科学プログラムを実施する際に今後のプログラムの方向性を決める為に学生からの評価・検証を行っていただきたい。」</p> <p>平成23年度に卒業生を対象に教育課程の内容等についてのアンケートを通じて、学部教育のあり方について検証し、平成25年度からリニューアルした総合科学プログラムの構築のために活用した。総合科学プログラムで新規開講する講義等について、学生アンケート・意見聴取を適宜実施し、学生からの評価を踏まえ、プログラムの充実、評価・改善、検証に役立てていく。</p> <p>また、キャリアセンターにおいて卒業後5年を経過した卒業生に対してアンケートを実施していることから、アンケート内容の精査、実施について連携を図り、回答者の負担軽減並びに業務の効率化を推進する(資料4)。</p>

学生が成長するための工夫、取組について

【学部】

平成 23 年から、本学部の教育目標である総合的知見と思考力の涵養を強力に推進し、「学際的・総合的視点から新しい状況に対応できる主体的能力」を育むための改革に着手した。その結果、平成 25 年度から 1 教育プログラム（総合科学プログラム）制を導入し、一体的教育を行っている。総合科学プログラムには、人間探究領域、自然探究領域、社会探究領域の 3 つの教育領域があり、学生は、2 年次からいずれかの領域を選択し、そこで開講される授業を中心に学修を進めると同時に、他の教育領域の授業も履修する。また、総合科学の視点を学ぶ本学部オリジナルの授業科目として、1 年次には「総合科学へのいざない」「総合科学概論」、高学年次には「学際科目群」を開講している。特に、学生の主体的な思考力・分析力を涵養するため、1 年次の「総合科学へのいざない」の総合討論（2 回分）では、学生が自ら司会を担当し、全体討論テーマを選定し、「日本のエネルギー問題に私たちはどう向き合っていくか」というテーマで、各自で調査した内容をもとに、学生が主体となって活発な討論を行った。また、最後に授業の総括が行われ、改善が必要な部分など、学生から様々な意見があった。学生の意見を基に、次年度の開講に向け改善を検討し、更に良質の授業を提供していく（資料 5）。

【大学院】

総合科学研究科は総合科学専攻 1 専攻からなり、人間科学部門・環境科学部門・文明科学部門及び 21 世紀科学プロジェクト群から構成されている。学生は、部門内の 11 の研究領域または分野横断型の 21 世紀科学プロジェクト群のいずれかに所属できる（資料 6）。研究指導は、3 名以上の教員によって行い、副指導教員の 1 名以上は主指導教員とは異なる領域から参画する（複数指導教員体制）。

教務委員会が学生の履修指導を支援する他、21 世紀科学プロジェクト群の履修指導を行うために、21 世紀科学プロジェクト委員会を設けている。

博士課程前期では、総合科学的視点を育成するために「コア科目（選択必修）」が、また、コミュニケーション能力や研究倫理を習得するために「リテラシー科目」が開講されている。コア科目は、PBL による学生参加型授業であり、専門分野・国籍の異なる学生が共通テーマのもとグループ討論を行う。博士課程後期学生は、コア科目にティーチングアシスタントとして参加し、マネジメント能力の育成を図る。これらの科目については、受講生アンケート等を参考に、さらに学生の主体的思考力を伸ばすため、評価・点検・改善を行っていく。

平成 19 年度～21 年度文部科学省「組織的な大学院教育改革プログラム」として採択された「文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム」を支援終了後も継続実施し、コア科目における PBL 型グループ討論、ファシリテータ養成、学生独自プロジェクト等、学生の主体的な企画立案能力・マネジメント能力の向上のための取組を組織的に行っている（資料 7）。

また、研究科として学生の国際学会研究発表への支援を行っている。

さらに、アジアからの留学生の増加に伴い、留学生の研究能力を大学院入学前に高める目的で、特別補習講義等の開講を検討している。

評価対象部局：総合科学部・総合科学研究科

評価内容（部局組織評価シート及び部局長ヒアリングの内容を基に評価願います。）

（評価できる点）

・総合科学部・総合科学研究科での、特に全学的なミッションを背負った最近の取組として、平成 25 年度から新しいカリキュラムをスタートさせるなど、大変積極的で、活力があるように印象づけられる。

・文系，理系の枠を越えた文理融合領域における教員の採用なども行われており，新しい研究領域の開拓への意気込みも，インターネット等で分かりやすく公開されている。

・全学の教養教育を担う主な責任部局として，教養教育の在り方を常に思考し，実践の努力を続けている。

（改善を要すると認められる点）

・総合科学部は，ジェネラリストではなくあらゆる方面から考えられるスペシャリストを育てるという意味で，「重点的ジェネラリスト」という表現が誤解を招かないよう検討していただきたい。

・インターネットで公開されている教養教育のシラバスに，教養ゼミが多数ある。「授業の目標・概要等」欄には「詳細は各学部のシラバス等を参照すること。」とある。

各学部のシラバスに，教養ゼミのシラバスがあることは，学生の視点に配慮した体系化されたシラバスとは見えない。教養教育のシラバスとして，一体化することを望みたい。

・広島大学に入学して，学生が最初に出会うのが教養教育である。「学生が成長する大学」を目指す広島大学は，学生が成長するための教養教育の在り方を全学的に明確にして，実践して頂きたい。学長の下に置かれた教養教育本部と全学の教養教育を担う主な責任部局である総合科学部とに，他の多くの部局に対する先導的な役割を期待する。

総合科学部・総合科学研究科の重点課題

H26年9月

教養教育

全学体制による教養教育の主たる担当部局（平和科目、パッケージ別科目等の充実）

学部（総合科学部）

リベラルアーツ型「総合科学プログラム」教育推進（H25年度から進行中）

大学院（総合科学研究科）

- ・学際・文理融合に基づく教育研究（プロジェクト研究拡大→大学院生増加）
- ・国際化・研究力強化（英語対応講義・留学生増・海外交流の拡大→論文数増加）

グローバル化時代における「総合科学」のユニークな学際的
教育研究を世界に発信

1.1 総合科学部 教育「総合科学プログラム」 （社会におけるオピニオンリーダー）

学部創立40周年 （マスコミ・一般企業・行政・教育等各界に多彩な人材・ネットワーク）

- ・理念＝「学際性・総合性・創造性」。「総合的知見と思考力の涵養」（入学定員130名）
- ・短期留学を含む多数の学生が海外留学（H21～25年度で計138件）
- ・文系・理系入試、多様なAO入試を含む受験生の確保（帰国生AO入試は学内唯一）

課題 H21年外部評価委員のコメント、H23年卒業生アンケート等の評価：

10教育プログラムは細分化しすぎ。ディシプリン中心。専門性と学際・総合性のギャップ

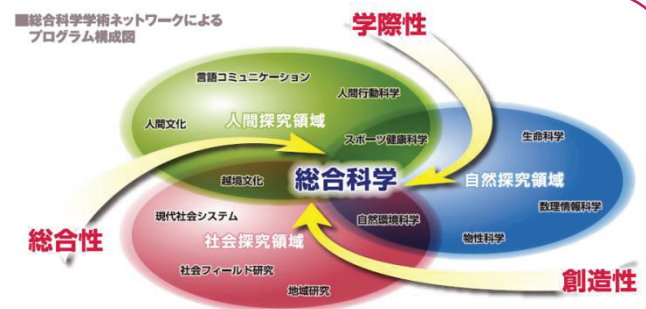
解決 教育改革： H25年度から「総合科学プログラム」（1プログラム）

- ・共通科目「総合科学へのいざない」「総合科学概論」（学際・総合・創造性の実質化）
- ・チューター・教育領域委員会による学生個々人に対応する履修指導
- ・学際科目（サイエンス・スタディーズ、環境人間総合科学、環境経済論、公害史等）
- ・専門共通科目（英語会話演習、英語発音法演習、生命科学英語演習、中国語読解法演習、フランス語表現法演習、時事ドイツ語演習、科学と倫理等） → **国際化対応**

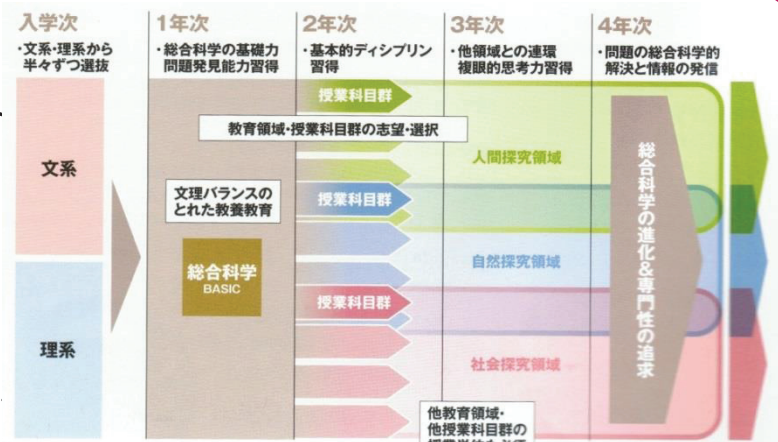
3つの教育領域・12の授業科目群

文理融合リベラルアーツ型 (文系に強い理系 or 理系に強い文系)

- **人間探究領域** (人間理解に関する学際領域)
人間文化 言語コミュニケーション 人間行動科学 スポーツ健康科学
 - **自然探究領域** (理系分野横断領域)
物性科学 生命科学 数理情報科学 自然環境科学
 - **社会探究領域** (人文社会系学際領域)
地域研究 越境文化 現代社会システム 社会フィールド研究
- 領域横断・科目群組み合わせ・積み上げ式も可能



- 「総合科学へのいざない」(1年前期)
科学史・科学方法論、プロジェクト紹介・ジャーナリスト
研究所マネジメンントリーダー等OB・OGの講義、
グループ討論・発表会→科学のあり方を主体的に考える
- 「総合科学概論」(1年後期)
教育領域の特色紹介、実験、体験、PBLグループ討論
ミニ研究レポート作成



3

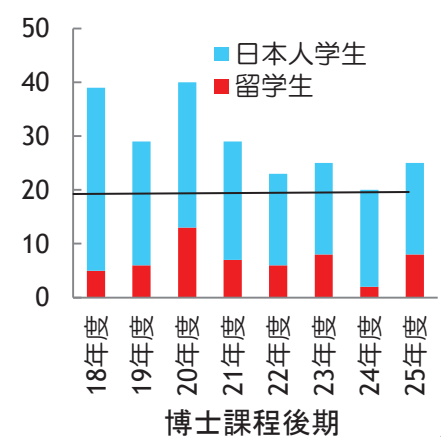
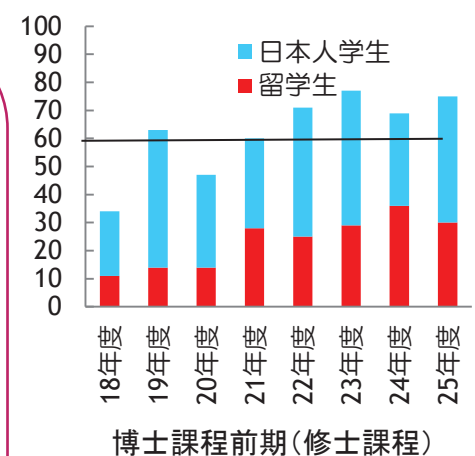
1.2 総合科学研究科 教育

H18年設置 (入学定員：前期60名、後期20名) 前後期ともに入学定員を充足

ミッション再定義：「人間・環境・文明に関わる分野における複合的な諸課題を分析・解決する能力を兼ね備えた高度専門職業人・研究者を養成」

- 3部門 (人間科学部門、環境科学部門、文明科学部門)
+部門内の専門的研究 (11の研究領域)
- 複数指導教員体制 (異分野の副指導教員含む)
- プロジェクト型研究：「21世紀科学プロジェクト」
(リスク研究、言語と情報研究、文明と自然研究、資源エネルギー研究、
教養教育研究開発、平和科学研究)
- 高度専門職業人+研究者人材 → 重点的ジェネラリスト
博士号取得者 (H25年度までに70名) → 教員・大学研究員27名・
一般企業 2名・現職復帰社会人21名・その他帰国留学生等
- 国際化対応：H27年度に講義の3分の1を英語対応
- 大学院生国際学会発表支援 (H20~H26年度前期まで計134件)

- 文理融合型リサーチマネージャープログラム(GP) をカリキュラム化
- 共通コア科目 (「現代リスク論」「文明と環境」等) におけるPBL研究。
分野・国籍の異なる学生でグループを構成し、グループ単位で研究テーマ構築と研究
手法の討論・調査を行い、成果発表：M1年全員参加。博士後期はTAとして参加
- リテラシー科目 (英語運用演習、ICTリテラシー、研究倫理、
文書企画管理実習、文系対象科学基礎実験)
- 学生独自プロジェクト支援 (H20~25年度 30件以上採択)



4

1.3 研究と社会連携 プロジェクト研究を中心とした展開

ミッション再定義：「文理融合の学際分野の研究実績をいかし、平和科学研究プロジェクトなどの学際的・総合的な学問研究プロジェクトに取り組んでいる」

- 21世紀科学プロジェクト（総合科学研究プロジェクト、平和科学研究プロジェクト）
総合科学推進プロジェクト → 両プロジェクト共、文系・理系を超えた学際的研究集団
- 総合科学部を核とした、研究科を超えた共同研究拠点構築への取組（「ライフ・イノベーション創出に向けた疾患モデル研究」(DP 1名、DR 2名を含む生命科学・健康スポーツ科学・脳科学等)
- 敦煌学プロジェクト研究センター、環境平和学プロジェクト研究センター等の取組
- 生命科学・人間行動科学・身体運動科学・人間存在研究・自然環境研究・総合物理研究・言語研究・情報システム研究・社会環境研究・文明史基礎研究・地域研究における研究推進
- パッケージ別科目副読本の発行と活用→パッケージ別科目等教養教育の改革（教養教育開発）

社会連携

- 「総合科学研究科インターンシップ生受け入れ制度」（高大連携）
インターンシップ協定校 計10校（高専等、H24年度より～ 計41名受け入れ）
- 「総合科学部1日体験入学」（H7年度から毎年8月実施、今年が第20回。
高校生から社会人まで毎年100名以上参加（総合科学部の魅力を幅広く広報）

5

2 重点課題への対応状況（重点取組事項）

教養教育の重点課題 教員数減による教養教育実施上の問題（系の間のアンバランス解消等）

学部教育の重点課題（総合科学プログラムの充実・国際化対応）

「学際科目」拡充（現在11科目）、共通科目充実によるグローバル化対応（英語等外国語科目増設・共通コース化をめざす）

大学院教育の重点課題（博士課程後期におけるコースワーク。リテラシー科目充実）

- コア科目PBL研究充実：M1必修、D院生はTA・ファシリテーター → コースワーク・共同研究の活性化
- 「リスクの総合科学プログラム」社会人院生増加・産官学・大学間連携：広島地区知的人材育成センター（リスク・環境・平和学等を含むプロジェクト）（H28年度実施） **社会人特別コース設置検討**
- 留学生増加と質向上（英語講義数増・外国人留学生特別選抜入試等の国際化、研究生の研究能力向上特別講座（アジア留学生には日本語能力向上）、海外拠点の拡大・ジョイントディグリーの検討（マレーシア・中国・台湾等の大学）
- 学部からの内部進学率向上：学部・大学院6年一貫制、早期卒業＋早期修了（3.5+1.5=5年）の検討

研究の重点課題：総合科学推進プロジェクト・21世紀科学新規プロジェクト構築→学際プロジェクト活性化

- SCI論文増加：研究室の国際化。理系を中心に、人文社会系も加わった協力体制構築（異分野からの意見提供）
- 研究叢書「インテグラレ」出版活動（H17年～ 計12冊。総合科学の成果）
- 『21世紀の教養』全5巻・『大学新入生に薦める101冊の本 新版』発行、教養教育の国際比較に関する研究書準備

6

3 10年後の将来像 (実現による大学への貢献)

総合科学部 文理融合リベラルアーツ型学部として次世代を育成

- 文系理系に強い学生→ 広大トップクラスの就職率に裏打ちされたニーズ・幅広い業種・同窓生ネットワーク
- グローバル&ローカル：日本語の議論力を鍛え、2つの外国語（英語+α）に強い学生
- 人口減少・グローバル化 — 先行き不透明な社会で、広い視野と思考力、行動力を持つ人材は常に必要

高度教養教育（教養・学部） → 広島大学発教養教育を中心的に実施（大学貢献）

大学院 プロジェクト型学際研究拠点として高度専門職業人・研究者育成

- 研究プロジェクトを組み合わせた学生・教員共同プロジェクト研究集団（組み換えにより流動化）
- 学部-大学院6年一貫制コースによって、学際・総合・創造性をもつ実社会のリーダー育成
- 博士課程後期コースワークによって、新領域を開拓するプロジェクト研究リーダー養成
- 英語講義増加（H27年度 3分の1英語対応、10年後は留学生がさらに増加し、研究の国際化が加速）

大学・社会への貢献

「課題発見・克服型」教育研究機関としての存在意義
人文・社会・理工系研究、市民社会、国際社会をつなぐインターフェイスへ

7

経営協議会学外委員評価シート

【評価者】経営協議会学外委員

評価対象部局：総合科学部・総合科学研究科
評価内容（部局長によるプレゼンの内容を基に評価願います。）
<p>（評価できる点）</p> <ul style="list-style-type: none">○ 学生が進む専門領域を選ぶ際のフォローとして、共通科目「総合科学概論」等の講義・体験等のほか、チューター・教育領域委員会による学生個人に対応する履修指導が行われている。
<p>（改善を要すると認められる点）</p> <ul style="list-style-type: none">○ 学部学生に対するPBL授業について、1年次よりも3年次あたりで実施した方が、PBLで学んだことを卒業時に活かしやすいのではないかと。○ 学部から研究科への内部進学率を高める方策を講じる必要がある。○ 教養の語学教育について、英語以外の外国語にも一層の力を入れていただきたい。 <p>なお、学生との意見交換の折、総合科学部の入試科目について文系型科目と理系型科目の違いがあり、入学後の履修に困難がある旨の発言があった。学部として色々工夫している事は承知しているが、カリキュラム上の構成と教育方法の改善等を含め更に検討されたい。</p>

あとがき

平成 24 年度から平成 26 年度を調査期間とする自己点検・評価実施報告書の作製は、平成 27 年度総合科学研究科評価委員会（古川康雄，高谷紀夫，山崎 護（支援室長），坂田省吾，柴田美紀，浅野敏久，石坂 智，荒見泰史，田口 健，井口容子）と支援室（総務担当）を中心として平成 27 年 9 月末に着手し，この度，ようやく冊子としてまとめることができた。本報告書の大部分は，教育領域委員会，教務委員会，21 世紀科学プロジェクト委員会を通して，多くの先生方に原稿の執筆をお願いした。また，エビデンス資料となる教育活動，研究活動，組織運営などに関する多くのデータの収集と整理を事務職員の方々をお願いした。これら多くの方々のご協力のおかげで，なんとか年度内に自己点検・評価実施報告書の完成をみる事ができた。

今回の報告書の体裁は前回のものを踏襲しており，過去 3 年間に渡って行われた学部と研究科における教育活動，研究科における教育・研究活動，地域・社会貢献活動などについて総括されている。本調査期間中に，総合科学部では教育プログラムの変更という大改革がなされた。本報告書では，従来の 10 プログラム制と新しくスタートした 1 プログラム制である「総合科学プログラム」について，その改変の経緯も含めて併記されているが，総合科学部が目指す学生教育は本来どのようなものであるのかという事が明確に示されていると思う。

本研究科の 3 部門における専門分野に特化した教育・研究活動と，21 世紀科学プロジェクト群を代表とする学際的，総合的教育・研究活動は，本研究科における教育・研究活動の両輪である。過去 3 年間の研究業績，外部資金獲得状況，21 世紀科学プロジェクト群の活動状況を示すエビデンス資料をまとめてみると，本研究科の理想の実現に向けて着実に成果が挙げられていることがわかる。なお，本報告書の末尾に，過去 3 年間の部局組織評価シート，経営協議会学外委員評価シート，部局組織評価プレゼン資料を添付しておく。これらの資料は，本調査期間において，総合科学部・総合科学研究科が受けた評価ならびにその改善について記されているものである。

最後に，本報告書の作製にあたっては，多くの教職員の方々に原稿依頼や資料収集・整理のためご無理をお願いした。ここに，厚く謝意を表して結びとする。

平成 28 年 3 月

総合科学研究科評価委員会

委員長 古川 康雄